

病 院 事 業 会 計

議案第20号

平成31年度稲沢市病院事業会計予算

(総則)

第1条 平成31年度稲沢市病院事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

(1) 病床数	320床
(2) 年間患者数	222,650人
入院患者数	76,860人
外来患者数	145,790人
(3) 一日平均患者数	820人
入院患者数	210人
外来患者数	610人
(4) 建設改良事業	141,550千円
資産購入事業	141,550千円

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

収 入

第1款 病院事業収益	7,254,734千円
第1項 医業収益	5,979,390千円
第2項 医業外収益	1,275,342千円
第3項 特別利益	2千円

支 出

第1款 病院事業費用	7,739,537千円
第1項 医業費用	7,448,829千円
第2項 医業外費用	285,706千円
第3項 特別損失	2千円
第4項 予備費	5,000千円

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める（資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額136,942千円は、長期借入金等136,942千円で補填するものとする。）。

収 入

第1款	資本的収入	627,023千円
第1項	出資金	47,962千円
第2項	企業債	139,200千円
第3項	固定資産売却代金	1千円
第4項	寄付金	1千円
第5項	投資回収金	50千円
第6項	補助金負担金	439,809千円

支 出

第1款	資本的支出	763,965千円
第1項	建設改良費	141,550千円
第2項	企業債償還金	618,215千円
第4項	投資	4,200千円

(企業債)

第5条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

起債の 目 的	限度額 (千円)	起債の 方 法	利 率	償 還 の 方 法
医療器械等 整備事業	139,200	普通貸借 又は 証券発行	年4.0% 以内	公的資金については、その融資条件により、銀行その他の場合には、その債権者と協定する条件による。 ただし、企業財政の都合により、据置期間及び償還期限を短縮し、若しくは繰上償還及び低利債に借り換えることができる。
計	139,200			

(一時借入金)

第6条 一時借入金の限度額は、600,000千円と定める。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第7条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

(1) 第8条に定める経費を除き、予定支出の各項の経費及び各項の間の経費
(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第8条 次に掲げる経費については、その経費の金額をそれ以外の経費の金額に流用し、又はそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

(1) 職員給与費 3,840,603千円

(2) 交際費 442千円

(他会計からの補助金)

第9条 病院事業の健全な財政運営に資するため、一般会計からこの会計へ補助を受ける金額は、4,150千円である。

(たな卸資産の購入限度額)

第10条 たな卸資産の購入限度額は、625,700千円と定める。

平成31年3月4日提出

稲沢市長 加藤 錠 司 郎

1. 平成31年度稲沢市病院事業会計予算実施計画

1. 収益的収入及び支出

(1) 収 入

(単位 千円)

款	項	目	予定額	備 考
1. 病院事業 収益			7,254,734	
	1. 医業収益		5,979,390	
		1. 入院収益	3,927,297	1. 入院収益 3,927,297
		2. 外来収益	1,628,622	1. 外来収益 1,628,622
		3. その他医業収益	423,471	1. 室料差額収益 123,830
				2. 公衆衛生活動収益 122,397
				3. 医療相談収益 166
				4. 受託検査施設利用 収益 1
				5. 自動車料収益 1
				6. 容器料収益 1
				7. 文書手数料収益 20,826
				8. 市一般会計負担金 146,774
				9. その他医業収益 9,475
	2. 医業外収益		1,275,342	
		1. 受取利息配当金	7	1. 預金利息 7
		2. 他会計補助金負 担金	638,698	1. 市一般会計補助金 107,869
				2. 市一般会計負担金 530,829
		3. 補助金	6,723	1. 国庫補助金 4,432
				2. 県費補助金 2,291
		4. 負担金交付金	6,842	1. 負担金交付金 6,842
		5. 患者外寝具収益	225	2. 付添寝具収益 225
		20. 長期前受金戻入	532,926	2. 受贈財産評価額 長期前受金戻入 261
				3. 寄付金長期前受金 戻入 2,011
				4. 補助金長期前受金 戻入 89,281
				90. その他長期前受金 戻入 441,373
		30. 引当金戻入	50	6. 貸倒引当金戻入 50
		90. その他医業外 収益	89,871	2. 不用品売却収益 3
				4. その他医業外収益 89,868

(単位 千円)

款	項	目	予定額	備考
	3. 特別利益		2	
		1. 固定資産売却益	1	1. 固定資産売却益 1
		2. 過年度損益 修正益	1	1. 過年度損益修正益 1

(2) 支 出

(単位 千円)

款	項	目	予定額	備 考
1. 病院事業 費用			7,739,537	
	1. 医業費用		7,448,829	
		1. 給与費	3,840,603	(給 料) (1,426,248)
				1. 事業管理者給 11,400
				2. 医師給 254,015
				3. 看護師給 809,834
				4. 医療技術員給 226,841
				5. 事務員給 124,158
				(手 当) (1,231,665)
				7. 事業管理者手当 10,104
				8. 医師手当 374,021
				9. 看護師手当 439,284
				10. 医療技術員手当 133,325
				11. 事務員手当 73,181
				13. 賞与引当金繰入額 201,750
				14. 賃金 489,060
				16. 法定福利費 549,630
				20. 退職給付費 144,000
		2. 材料費	1,310,043	1. 薬品費 574,036
				2. 診療材料費 727,826
				3. 給食材料費 1,000
				4. 医療消耗備品費 7,181
		3. 経費	1,347,219	1. 厚生福利費 13,397
				2. 報償費 289
				3. 旅費交通費 1,186
				4. 職員被服費 254
				5. 消耗品費 27,687
				6. 消耗備品費 5,273
				7. 光熱水費 156,086

(単位 千円)

款	項	目	予定額	備考
				8. 燃料費 2,051
				9. 食糧費 2,091
				10. 印刷製本費 3,594
				11. 修繕費 24,499
				14. 保険料 9,514
				15. 賃借料 113,375
				16. 委託料 940,383
				17. 通信運搬費 7,393
				18. 負担金 706
				19. 諸会費 2,618
				20. 広告料 4,182
				21. 交際費 442
				22. 手数料 24,855
				24. 貸倒引当金繰入額 7,292
				25. 雑費 52
		4. 減価償却費	911,941	1. 建物減価償却費 304,886
				2. 構築物減価償却費 23,845
				3. 医療器械減価償却費 374,173
				4. 器具備品減価償却費 208,509
				5. 車両運搬具減価償却費 528
		5. 資産減耗費	6,138	1. たな卸資産減耗費 2,000
		6. 研究研修費	32,885	2. 固定資産除却費 4,138
				1. 研究材料費 20
				2. 謝金 905
				3. 図書費 9,976
				4. 旅費 10,276
				5. 研究雑費 11,708
	2. 医業外費用		285,706	
		1. 支払利息及び企業債取扱諸費	86,261	1. 企業債利息 86,190

(単位 千円)

款	項	目	予定額	備 考
				2. 長期借入金利息 70
				3. 一時借入金利息 1
		3. 患者外給食材料 寝具費	936	2. 患者外寝具費 936
		4. 長期前払消費税 勘定償却	68,568	3. 長期前払消費税 勘定償却 68,568
		90. 雑損失	110,946	1. 不用品売却原価 1
				2. 消費税関係雑支出 50,935
				3. その他雑損失 60,010
		91. 消費税及び地方 消費税	18,995	1. 消費税及び地方消 費税 18,995
	3. 特別損失		2	
		1. 固定資産売却損	1	1. 固定資産売却損 1
		4. 過年度損益修正損	1	1. 過年度損益修正損 1
	4. 予備費		5,000	
		1. 予備費	5,000	1. 予備費 5,000

2. 資本的收入及び支出

(1) 収 入

(単位 千円)

款	項	目	予定額	備 考
1. 資本的收入			627, 023	
	1. 出資金		47, 962	
		1. 出資金	47, 962	1. 一般会計出資金 47, 962
	2. 企業債		139, 200	
		1. 企業債	139, 200	1. 企業債 139, 200
	3. 固定資産売却代金		1	
		1. 固定資産売却代金	1	1. 固定資産売却代金 1
	4. 寄付金		1	
		1. 寄付金	1	1. 寄付金 1
	5. 投資回収金		50	
		1. 長期貸付金回収金	50	1. 長期貸付金回収金 50
	6. 補助金負担金		439, 809	
		2. 負担金	439, 809	3. 市一般会計負担金 439, 809

(2) 支 出

(単位 千円)

款	項	目	予定額	備 考
1. 資本的支出			763, 965	
	1. 建設改良費		141, 550	
		2. 資産購入費	141, 550	1. 医療器械購入費 58, 758 2. 器具備品購入費 82, 792
	2. 企業債償還金		618, 215	
		1. 企業債償還金	618, 215	1. 企業債償還金 618, 215
	4. 投資		4, 200	
		1. 長期貸付金	4, 200	1. 長期貸付金 4, 200

２．平成３１年度稲沢市病院事業予定キャッシュ・フロー計算書

(平成３１年４月１日から平成３２年３月３１日まで)

(単位 千円)

１．業務活動によるキャッシュ・フロー

(１) 当年度純利益	△ 486,734	
(２) 減価償却費	911,941	
(３) 長期前受金戻入額	△ 532,926	
(４) 固定資産除却費	4,138	
(５) 固定資産売却損	1	
(６) 引当金の増減額 (△は減少)	39,831	
(７) 業務活動による資産及び負債の増減		
ア 未収金の増減額 (△は増加)	△ 48,653	
イ 貯蔵品の増減額 (△は増加)	4,591	
ウ 未払金の増減額 (△は減少)	△ 38,623	
(８) 長期前払消費税の増減額 (△は増加)	57,497	
(９) 預り金の増減額	4,058	
業務活動によるキャッシュ・フロー計		△ 84,879

２．投資活動によるキャッシュ・フロー

(１) 固定資産の取得、建設改良事業等による支出	△ 129,277	
(２) 固定資産の売却による収入	1	
(３) 寄付金による収入	1	
(４) 一般会計からの負担金による収入	439,809	
(５) 長期貸付金の貸付による支出	△ 4,150	
(６) 長期貸付金の貸倒引当計上額	4,150	
投資活動によるキャッシュ・フロー計		310,534

３．財務活動によるキャッシュ・フロー

(１) 建設改良企業債による収入	139,200	
(２) 建設改良企業債の償還による支出	△ 618,215	
(３) 一般会計からの出資金による収入	47,962	
財務活動によるキャッシュ・フロー計		△431,053

資金増減額		△ 205,398
資金期首残高		794,414
資金期末残高		589,016

3. 給与費明細書

1. 総括

区 分		職 員 数		給 与 費					法定福利費 (千円)	合 計 (千円)
		特別職 (人)	一般職 (人)	報 酬 (千円)	給 料 (千円)	賃 金 (千円)	手 当 (千円)	計 (千円)		
本 年 度	損益勘定 支弁職員	1	386	—	1,426,248	489,060	1,375,665	3,290,973	549,630	3,840,603
	資本勘定 支弁職員	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	合 計	1	386	—	1,426,248	489,060	1,375,665	3,290,973	549,630	3,840,603
前 年 度	損益勘定 支弁職員	1	394	—	1,470,873	511,830	1,359,821	3,342,524	550,973	3,893,497
	資本勘定 支弁職員	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	合 計	1	394	—	1,470,873	511,830	1,359,821	3,342,524	550,973	3,893,497
比 較	損益勘定 支弁職員	0	△ 8	—	△ 44,625	△ 22,770	15,844	△ 51,551	△ 1,343	△ 52,894
	資本勘定 支弁職員	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	合 計	0	△ 8	—	△ 44,625	△ 22,770	15,844	△ 51,551	△ 1,343	△ 52,894

手 当 の 内 訳	区 分	扶養手当 (千円)	地域手当 (千円)	管 理 職 手 当 (千円)	時 間 外 勤 務 手 当 (千円)	通 勤 手 当 (千円)	住 居 手 当 (千円)	特殊勤務 手 当 (千円)	夜間看護 手 当 (千円)
	本 年 度	28,494	121,424	62,644	57,147	24,373	25,382	176,125	54,881
	前 年 度	31,320	121,715	60,521	57,420	25,035	24,938	158,403	53,480
	比 較	△ 2,826	△ 291	2,123	△ 273	△ 662	444	17,722	1,401
	区 分	夜間勤務 手 当 (千円)	休日勤務 手 当 (千円)	宿 日 直 手 当 (千円)	児 童 手 当 (千円)	期 末 手 当 (千円)	勤 勉 手 当 (千円)	賞与引当金 繰 入 額 (千円)	退職給付費 (千円)
	本 年 度	24,966	713	38,180	15,640	229,965	169,981	201,750	144,000
	前 年 度	22,813	1,305	42,340	17,655	243,017	167,990	190,869	141,000
	比 較	2,153	△ 592	△ 4,160	△ 2,015	△ 13,052	1,991	10,881	3,000

2. 給料及び手当の増減額の明細

区 分	増 減 額 (千円)	増 減 事 由 別 内 訳 (千円)	説 明	備 考
給 料	△ 44,625	給与改定に伴う増減分	3,448	給与改定率 0.25% 実施時期 平成30年4月1日
		昇給等に伴う増加分	19,088	増加率 1.38% 4 月 335 人 その他(現給保障等) 51 人
		その他の増減分	△ 67,161	異動等による 職員の異動状況 職員数 本年度 387 人 前年度 395 人 増 減 △ 8 人 採用退職の状況等 平成30年度退職予定 22 人 平成31年度採用予定 14 人
手 当	15,844	制度改正に伴う増減分	6,289	扶養手当 支給額の変更 △ 396
				勤勉手当 支給月数の変更 6,685
		その他の増減分	9,555	異動等による 扶養手当 △ 2,430 地域手当 △ 291 管理職手当 2,123 時間外勤務手当 △ 273 通勤手当 △ 662 住居手当 444 特殊勤務手当 17,722 夜間看護手当 1,401 夜間勤務手当 2,153 休日勤務手当 △ 592 宿日直手当 △ 4,160 児童手当 △ 2,015 期末手当 △ 13,052 勤勉手当 △ 4,694 賞与引当金繰入額 10,881 退職給付費 3,000

3. 給料及び手当の状況

(1) 職員1人当たり給与

区 分		医 師 職 ＜病院医療職（1）＞	医 療 技 術 職 ＜病院医療職（2）＞	看 護 職 ＜病院医療職（3）＞
平成31年 1月1日 現在	平均給料月額	514,642円	276,459円	278,011円
	平均給与月額	1,148,680円	362,159円	352,595円
	平均年齢	47歳6か月	38歳5か月	40歳3か月
平成30年 1月1日 現在	平均給料月額	506,765円	280,289円	275,094円
	平均給与月額	1,092,511円	365,482円	350,234円
	平均年齢	47歳3か月	38歳11か月	40歳5か月
区 分		事 務 職 ＜病院企業職（1）＞	技 能 労 務 職 ＜病院企業職（2）＞	
平成31年 1月1日 現在	平均給料月額	318,068円	—	
	平均給与月額	408,376円	—	
	平均年齢	41歳10か月	—	
平成30年 1月1日 現在	平均給料月額	315,349円	261,900円	
	平均給与月額	394,723円	375,854円	
	平均年齢	42歳2か月	49歳5か月	

(2) 初任給

平成31年1月1日現在

区 分	医 師 職 (円)	医 療 技 術 職 (円)	看 護 職 (円)	事 務 職 (円)	技 能 労 務 職 (円)
医 大 卒	303,900				
薬 大 6 卒		221,200			
薬 大 卒		199,400			
技 術 大 卒		199,400			
技術短大3卒		189,300			
技術短大2卒		183,200			
高 看 卒			213,500		
准 看 卒			197,500		
一般大学卒				187,200	
同 高 校 卒				153,000	
区 分	一 般 会 計 の 制 度				
	医 師 職 (円)	医 療 技 術 職 (円)	看 護 職 (円)	事 務 職 (円)	技 能 労 務 職 (円)
医 大 卒					
薬 大 6 卒					
薬 大 卒					
技 術 大 卒					
技術短大3卒					
技術短大2卒					
高 看 卒					
准 看 卒					
一般大学卒				187,200	
同 高 校 卒				153,000	

(3) 級別職員数

区 分	医 師 職			医 療 技 術 職			看 護 職		
	級	職員数 (人)	構成比 (%)	級	職員数 (人)	構成比 (%)	級	職員数 (人)	構成比 (%)
平成31年 1月1日 現在				8					
				7	1	1.4			
				6	4	5.7	6	3	1.3
	5	4	10.3	5	9	12.9	5	6	2.5
	4	19	48.7	4	13	18.6	4	8	3.3
	3	7	17.9	3	12	17.1	3	27	11.2
	2	9	23.1	2	23	32.9	2	196	81.7
	1			1	8	11.4	1		
	計	39	100.0	計	70	100.0	計	240	100.0
	事 務 職			技 能 労 務 職					
	級	職員数 (人)	構成比 (%)	級	職員数 (人)	構成比 (%)			
	8	1	3.1						
	7	1	3.1						
	6	3	9.4						
	5	5	15.6	5					
	4	4	12.5	4					
	3	7	21.9	3					
	2	6	18.8	2					
	1	5	15.6	1					
	計	32	100.0	計	0	0.0			
区 分	医 師 職			医 療 技 術 職			看 護 職		
	級	職員数 (人)	構成比 (%)	級	職員数 (人)	構成比 (%)	級	職員数 (人)	構成比 (%)
平成30年 1月1日 現在				8					
				7	1	1.5			
				6	5	7.7	6	4	1.7
	5	3	8.1	5	7	10.8	5	5	2.1
	4	18	48.7	4	12	18.5	4	7	3.0
	3	7	18.9	3	9	13.8	3	24	10.1
	2	9	24.3	2	24	36.9	2	197	83.1
	1			1	7	10.8	1		
	計	37	100.0	計	65	100.0	計	237	100.0
	事 務 職			技 能 労 務 職					
	級	職員数 (人)	構成比 (%)	級	職員数 (人)	構成比 (%)			
	8	1	3.5						
	7	1	3.5						
	6	3	10.3						
	5	6	20.7	5					
	4	4	13.8	4					
	3	5	17.2	3	1	100.0			
	2	5	17.2	2					
	1	4	13.8	1					
	計	29	100.0	計	1	100.0			

(級別の標準的な職務内容)

平成31年1月1日現在

区分	医 師 職
5級	院長及び副院長の職の職務
4級	診療局長、情報管理部長、地域医療連携部長、医療安全管理室長、感染対策室長、部長及びセンター長の職の職務
3級	医長の職の職務
2級	上級医師及び上級歯科医師の職の職務
1級	医師及び歯科医師の職の職務

区分	医 療 技 術 職
8級	上級部長の職の職務
7級	部長の職又はこれに相当する職の職務
6級	科長及び技師長の職の職務
5級	主幹の職の職務
4級	主任の職又はこれに相当する職の職務
3級	上級薬剤師、上級技師及び上級栄養士の職の職務
2級	薬剤師、上級技師及び上級栄養士の職の職務
1級	技師及び栄養士の職の職務

区分	看 護 職
6級	看護部長及び看護副部長の職の職務
5級	管理看護師長の職の職務
4級	看護師長の職の職務
3級	主任の職又はこれに相当する職の職務
2級	看護師、助産師及び上級准看護師の職の職務
1級	准看護師の職の職務

区分	事 務 職
8級	事務局長の職の職務
7級	事務局次長の職又はこれに相当する職の職務
6級	課長の職又はこれに相当する職の職務
5級	主幹の職又はこれに相当する職の職務
4級	主査の職又はこれに相当する職の職務
3級	主任の職又はこれに相当する職の職務
2級	主事、技師の職又はこれに相当する職の職務
1級	主事補、技師補の職又はこれに相当する職の職務

区分	技 能 労 務 職
5級	高度の技能又は経験を必要とする業務を行う職務
4級	相当高度の技能又は経験を必要とする業務を行う職務
3級	相当の技能又は経験を必要とする業務を行う職務
2級	技能又は経験を必要とする業務を行う職務
1級	定型的な技能及び労務等の業務を行う職務

(4) 特殊勤務手当

区 分	全職種	医師職	医療技術職	看護職	事務職	技能労務職
給与総額に対する比率 (%)	9.41	26.72	0.21	4.64	0.00	0.00
支給対象職員の比率 (平成31年1月1日現在) (%)	91.6	100.0	100.0	100.0	0.0	0.0
支給対象職員1人当たり 平均支給月額 (円)	54,380	341,813	939	19,797	0	0
代表的な特殊勤務手当の 名称		医師手当	特殊手当	夜間看護 等手当		

(5) 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支 給 率 計 (月 分)	職務上の段階、 職務の等級に よる加算措置
	6 月 (月分)	1 2 月 (月分)		
本 年 度	2.225	2.225	4.45	有り
前 年 度	2.075	2.325	4.40	有り
一般会計の制度	2.225	2.225	4.45	有り

(6) 定年退職及び勧奨退職に係る退職手当

平成31年1月1日現在

区 分	20年 勤続の者 (月分)	25年 勤続の者 (月分)	35年 勤続の者 (月分)	最高限度 (月分)	そ の 他 の 加 算 措 置	備 考
支 給 率 等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	基礎在職期間 の区分に応じ た 調 整 額	
一般会計の制度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	基礎在職期間 の区分に応じ た 調 整 額	

(7) その他の手当

区 分	一般会計の制度との異同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同 じ	
地 域 手 当	異 な る	医師職 16%
住 居 手 当	同 じ	
通 勤 手 当	同 じ	

4. 平成30年度稲沢市病院事業予定損益計算書

(平成30年4月1日から平成31年3月31日まで)

(単位 千円)

1. 医業収益			
(1) 入院収益	3,522,751		
(2) 外来収益	1,565,207		
(3) その他医業収益	<u>421,665</u>	5,509,623	
2. 医業費用			
(1) 給与費	3,721,996		
(2) 材料費	1,146,717		
(3) 経費	1,172,426		
(4) 減価償却費	954,078		
(5) 資産減耗費	5,375		
(6) 研究研修費	<u>27,599</u>	<u>7,028,191</u>	
医業損失			1,518,568
3. 医業外収益			
(1) 受取利息配当金	5		
(2) 他会計補助金負担金	637,357		
(3) 補助金	5,115		
(4) 負担金交付金	6,830		
(5) 患者外寝具収益	132		
(6) 長期前受金戻入	699,214		
(7) 引当金戻入	3,200		
(8) その他医業外収益	<u>54,069</u>	1,405,922	
4. 医業外費用			
(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	88,320		
(2) 患者外給食材料寝具費	1,041		
(3) 長期前払消費税勘定償却	68,252		
(4) 雑損失	<u>207,984</u>	<u>365,597</u>	<u>1,040,325</u>
経常損失			478,243
5. 特別利益			
(1) 固定資産売却益	1		
(2) 過年度損益修正益	<u>1</u>	2	
6. 特別損失			
(1) 固定資産売却損	1		
(2) 過年度損益修正損	<u>27,770</u>	27,771	
7. 予備費			
(1) 予備費	<u>0</u>	<u>0</u>	<u>△ 27,769</u>
当年度純損失			506,012
前年度繰越欠損金			<u>2,555,916</u>
当年度未処理欠損金			<u><u>3,061,928</u></u>

5. 平成30年度稲沢市病院事業予定貸借対照表

(平成31年3月31日)

(単位 千円)

	資 産 の 部	
1. 固定資産		
(1) 有形固定資産		
ア 土地		2,081,122
イ 建物	7,220,495	
減価償却累計額	<u>△ 1,219,022</u>	6,001,473
ウ 構築物	388,123	
減価償却累計額	<u>△ 95,380</u>	292,743
エ 医療器械	3,218,012	
減価償却累計額	<u>△ 2,030,335</u>	1,187,677
オ 器具備品	1,376,070	
減価償却累計額	<u>△ 811,484</u>	564,586
カ 車両運搬具	7,872	
減価償却累計額	<u>△ 6,297</u>	1,575
有形固定資産合計		10,129,176
(2) 投資その他の資産		
ア 長期貸付金	48,000	
貸倒引当金	<u>△ 48,000</u>	0
イ 長期前払消費税		385,253
投資その他の資産合計		<u>385,253</u>
固定資産合計		10,514,429
2. 流動資産		
(1) 現金・預金		794,414
(2) 未収金	947,969	
貸倒引当金	<u>△ 3,861</u>	944,108
(3) 貯蔵品		<u>24,259</u>
流動資産合計		<u>1,762,781</u>
資産合計		<u><u>12,277,210</u></u>

(単位 千円)

<u>負 債 の 部</u>			
3. 固定負債			
(1) 企業債			
ア 建設改良費等の財源に充てるための企業債	6,239,060		
企業債合計		6,239,060	
(2) 他会計借入金			
ア 建設改良費等の財源に充てるための長期借入金	0		
イ その他の長期借入金	500,000		
他会計借入金合計		500,000	
(3) 引当金			
ア 退職給付引当金	1,301,872		
引当金合計		1,301,872	
固定負債合計			8,040,932
4. 流動負債			
(1) 一時借入金		0	
(2) 企業債			
ア 建設改良費等の財源に充てるための企業債	618,215		
企業債合計		618,215	
(3) 未払金		624,717	
(4) 引当金			
ア 賞与引当金	190,869		
引当金合計		190,869	
(5) その他流動負債			
ア 預り保証金	3,000		
イ 預り金	23,331		
その他流動負債合計		26,331	
流動負債合計			1,460,132
5. 繰延収益			
(1) 長期前受金		3,593,622	
(2) 収益化累計額		△ 2,220,825	
繰延収益合計			1,372,797
負債合計			10,873,861
<u>資 本 の 部</u>			
6. 資本金			3,630,511
7. 剰余金			
(1) 資本剰余金			
ア 受贈財産評価額	9,420		
イ 補助金	154,400		
資本剰余金合計		163,820	
(2) 利益剰余金			
ア 減債積立金	0		
イ 建設改良積立金	670,946		
ウ 当年度未処理欠損金	3,061,928		
利益剰余金合計		△ 2,390,982	
剰余金合計			△ 2,227,162
資本合計			1,403,349
負債資本合計			12,277,210

6. 平成31年度稲沢市病院事業予定損益計算書

(平成31年4月1日から平成32年3月31日まで)

(単位 千円)

1. 医業収益			
(1) 入院収益	3,926,992		
(2) 外来収益	1,627,833		
(3) その他医業収益	<u>400,678</u>	5,955,503	
2. 医業費用			
(1) 給与費	3,838,016		
(2) 材料費	1,249,368		
(3) 経費	1,239,727		
(4) 減価償却費	911,941		
(5) 資産減耗費	6,138		
(6) 研究研修費	<u>30,476</u>	<u>7,275,666</u>	
医業損失			1,320,163
3. 医業外収益			
(1) 受取利息配当金	7		
(2) 他会計補助金負担金	638,698		
(3) 補助金	6,723		
(4) 負担金交付金	6,842		
(5) 患者外寝具収益	207		
(6) 長期前受金戻入	532,926		
(7) 引当金戻入	50		
(8) その他医業外収益	<u>88,182</u>	1,273,635	
4. 医業外費用			
(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	86,261		
(2) 患者外給食材料寝具費	860		
(3) 長期前払消費税勘定償却	68,568		
(4) 雑損失	<u>279,517</u>	<u>435,206</u>	<u>838,429</u>
経常損失			481,734
5. 特別利益			
(1) 固定資産売却益	1		
(2) 過年度損益修正益	<u>1</u>	2	
6. 特別損失			
(1) 固定資産売却損	1		
(2) 過年度損益修正損	<u>1</u>	2	
7. 予備費			
(1) 予備費	<u>5,000</u>	<u>5,000</u>	<u>△ 5,000</u>
当年度純損失			486,734
前年度繰越欠損金			<u>3,061,928</u>
当年度未処理欠損金			<u><u>3,548,662</u></u>

7. 平成31年度稲沢市病院事業予定貸借対照表

(平成32年3月31日)

(単位 千円)

	資 産 の 部		
1. 固定資産			
(1) 有形固定資産			
ア 土地		2,081,122	
イ 建物	7,220,495		
減価償却累計額	<u>△ 1,523,908</u>	5,696,587	
ウ 構築物	388,123		
減価償却累計額	<u>△ 119,225</u>	268,898	
エ 医療器械	3,189,251		
減価償却累計額	<u>△ 2,325,886</u>	863,365	
オ 器具備品	1,451,346		
減価償却累計額	<u>△ 1,019,993</u>	431,353	
カ 車両運搬具	7,872		
減価償却累計額	<u>△ 6,825</u>	1,047	
有形固定資産合計			9,342,372
(2) 投資その他の資産			
ア 長期貸付金	52,100		
貸倒引当金	<u>△ 52,100</u>	0	
イ 長期前払消費税		327,756	
投資その他の資産合計			<u>327,756</u>
固定資産合計			9,670,128
2. 流動資産			
(1) 現金・預金		589,016	
(2) 未収金		998,118	
貸倒引当金		<u>△ 5,357</u>	992,761
(3) 貯蔵品			<u>19,668</u>
流動資産合計			<u>1,601,445</u>
資産合計			<u><u>11,271,573</u></u>

(単位 千円)

<u>負 債 の 部</u>			
3. 固定負債			
(1) 企業債			
ア 建設改良費等の財源に充てるための企業債	5,979,077		
企業債合計		5,979,077	
(2) 他会計借入金			
ア 建設改良費等の財源に充てるための長期借入金	0		
イ その他の長期借入金	500,000		
他会計借入金合計		500,000	
(3) 引当金			
ア 退職給付引当金	1,330,822		
引当金合計		1,330,822	
固定負債合計			7,809,899
4. 流動負債			
(1) 一時借入金		0	
(2) 企業債			
ア 建設改良費等の財源に充てるための企業債	399,183		
企業債合計		399,183	
(3) 未払金		586,094	
(4) 引当金			
ア 賞与引当金	201,750		
引当金合計		201,750	
(5) その他流動負債			
ア 預り保証金	3,000		
イ 預り金	27,389		
その他流動負債合計		30,389	
流動負債合計			1,217,416
5. 繰延収益			
(1) 長期前受金		4,033,432	
(2) 収益化累計額		△ 2,753,751	
繰延収益合計			1,279,681
負債合計			10,306,996
<u>資 本 の 部</u>			
6. 資本金			3,678,473
7. 剰余金			
(1) 資本剰余金			
ア 受贈財産評価額	9,420		
イ 補助金	154,400		
資本剰余金合計		163,820	
(2) 利益剰余金			
ア 減債積立金	0		
イ 建設改良積立金	670,946		
ウ 当年度未処理欠損金	3,548,662		
利益剰余金合計		△ 2,877,716	
剰余金合計			△ 2,713,896
資本合計			964,577
負債資本合計			11,271,573

注 記

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 固定資産の減価償却の方法

ア 有形固定資産

・減価償却の方法	定額法による。
・主な耐用年数	
建物	7年～50年
構築物	5年～40年
医療器械	3年～10年
器具備品	3年～20年
車両運搬具	6年

(2) 引当金の計上方法

ア 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当年度末病院事業在職職員に係る退職手当の要支給額に相当する金額を計上している。ただし、事務職員分については一般会計で負担するため計上していない。

イ 賞与引当金

職員の期末手当及び勤勉手当の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

ウ 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、実績率等による回収不能見込額を計上している。

エ 長期貸付金貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、貸付相当額を計上している。

(3) 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式による。

2. 予定貸借対照表等に関する注記

(1) 企業債の償還に係る一般会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債のうち、「病院事業に対する繰出基準」に基づき、企業債の償還に要する資金の一部を一般会計が負担すると見込まれる額は、4,597,374千円である。

(2) 引当金の取崩し

ア 退職給付引当金の取崩し

平成30年度において、退職手当として144,359千円を支給するため、退職給付引当金144,359千円を取り崩すこととする。

平成31年度において、退職手当として115,050千円を支給するため、退職給付引当金115,050千円を取り崩すこととする。

イ 賞与引当金の取崩し

平成30年度において、6月支給分の期末手当及び勤勉手当として263,149千円を支給したため、賞与引当金178,013千円を取り崩した。

平成31年度において、6月支給分の期末手当及び勤勉手当として286,304千円を支給するため、賞与引当金190,869千円を取り崩すこととする。

ウ 貸倒引当金の取崩し

平成30年度において、2,991千円を不納欠損処分するため、貸倒引当金2,991千円を取り崩すこととする。

平成31年度において、1,597千円を不納欠損処分するため、貸倒引当金1,597千円を取り崩すこととする。